

令和 3 年 度

名 張 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 6 8 号
令和4年7月26日

名張市長 北川 裕之 様

名張市監査委員 菅 生 治 郎
同 永 岡 禎

令和3年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和3年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	6
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	12
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	13
(5)	分 析	14
(6)	資金状況	16
む す び		19
別 表		
1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

令和3年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和3年度名張市水道事業会計決算

II 審査の期間

令和4年6月1日から7月25日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は76,182人となり787人(1.0%)減少し、普及率は行政区域内人口76,462人に対しては99.6%であり、給水区域内人口76,441人に対しては99.7%である。

総配水量は9,925,468^mで、62,840^m(0.6%)の減少であり、有収水量は9,255,338^mで、155,913^m(1.7%)の減少となっている。

有収率は93.2%で、1.0ポイント低下した。

〈業務実績比較表〉

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	76,182	76,969	△787	△1.0		
行政区域内人口 (C)	人	76,462	77,250	△788	△1.0	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	76,441	77,227	△786	△1.0		
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	94.6	95.6	△1.0	—	B/A×100
	行政区域内人口 に対し	%	99.6	99.6	0.0	—	B/C×100
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数	戸	31,899	31,619	280	0.9		
総 配 水 量	m ³	9,925,468	9,988,308	△62,840	△0.6	年間総量	
有 収 水 量	m ³	9,255,338	9,411,251	△155,913	△1.7	〃	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	27,193	27,365	△172	△0.6		
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	25,357	25,784	△427	△1.7		
有 収 率	%	93.2	94.2	△1.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り	供給単価 (E)	円	139.02	138.56	0.46	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	156.70	154.44	2.26	1.5	$\frac{\text{費用 (除長期前受金戻入額除受託工事費ほか)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△17.68	△15.88	△1.80	△11.3	(E) - (F)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は1,865,611,708円で、予算額1,868,265,000円に対し2,653,292円下回り、執行率99.9%である。

収益的支出決算額（税込額）は1,842,525,619円で、予算額1,875,011,000円に対し不用額32,485,381円で執行率98.3%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費や予備費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 1,445,227,000	円 1,451,562,217	円 6,335,217	% 100.4	円 (うち仮受消費税及び地方消費税 131,828,878)
2. 営 業 外 収 益	423,038,000	413,935,471	△9,102,529	97.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,146,236 消費税及び地方消費税還付金 14,175,040)
3. 特 別 利 益	0	114,020	114,020	—	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,952)
水道事業収益計	1,868,265,000	1,865,611,708	△2,653,292	99.9	
前 年 度 水道事業収益計	1,867,725,000	1,881,963,124	14,238,124	100.8	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 1,852,654,000	円 1,830,062,269	円 0	円 22,591,731	% 98.8	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 63,958,192)
2. 営 業 外 費 用	11,857,000	11,745,291	0	111,709	99.1	
3. 特 別 損 失	719,000	718,059	0	941	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 63,282)
4. 予 備 費	9,781,000	0	0	9,781,000	0.0	
水道事業費用計	1,875,011,000	1,842,525,619	0	32,485,381	98.3	
前 年 度 水道事業費用計	1,916,262,000	1,880,383,765	0	35,878,235	98.1	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は562,979,845円で、予算額737,480,000円に対し174,500,155円下回り、執行率76.3%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や出資金である。

資本的支出決算額（税込額）は1,312,945,902円で、予算額1,840,613,000円に対し翌年度繰越額448,007,000円、不用額79,660,098円で執行率71.3%である。不用額の主なものは、建設事業費の建設工事費や予備費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
	円	円	円	%	円
1. 企業債	300,000,000	166,800,000	△133,200,000	55.6	・翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係 る財源充当額 133,200,000
2. 施設負担金	89,075,000	79,931,903	△9,143,097	89.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 7,266,520）
3. 基金	42,000,000	43,000,000	1,000,000	102.4	
4. 他会計繰入金	13,559,000	13,558,586	△414	100.0	
5. 出資金	142,846,000	109,689,356	△33,156,644	76.8	・翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係 る財源充当額 33,157,000
6. 他会計長期貸付金 返 済 金	150,000,000	150,000,000	0	100.0	
資本的収入計	737,480,000	562,979,845	△174,500,155	76.3	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	336,960,000	300,381,175	△36,578,825	89.1	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	円
1. 建設事業費	1,526,245,000	1,012,492,856	448,007,000	65,745,144	66.3	（うち仮払消費税 及び地方消費税 88,001,006）
2. 固定資産 購 入 費	4,322,000	3,704,020	0	617,980	85.7	（うち仮払消費税 及び地方消費税 279,970）
3. 企業債 償 還 金	133,718,000	133,716,832	0	1,168	100.0	
4. ダム負担金	124,143,000	124,142,079	0	921	100.0	（うち仮払消費税 及び地方消費税 5,911,527）
5. 基金積立金	42,185,000	38,890,115	0	3,294,885	92.2	
6. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
資本的支出計	1,840,613,000	1,312,945,902	448,007,000	79,660,098	71.3	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	1,401,611,000	818,197,354	499,337,000	84,076,646	58.4	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額562,979,845円が資本的支出額1,312,945,902円に不足する額749,966,057円は、過年度分損益勘定留保資金656,073,823円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,925,983円、減債積立金6,966,251円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	96,519,638	0	96,519,638
減 債 積 立 金	6,966,251	6,966,251	0
過 年 度 分 損益勘定留保資金	1,650,586,080	656,073,823	994,512,257
当 年 度 分 損益勘定留保資金	723,460,729	0	723,460,729
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	86,925,983	86,925,983	0
計	2,564,458,681	749,966,057	1,814,492,624

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は134,954,101円で、前年度と比較すると41,009,229円の増加である。これは主に、出資金で水道管路耐震化に要する経費が増加したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	摘 要
補助金	11,484,994	14,718,308	△3,233,314	企業債支払利息に要する経費 5,519,294 児童手当に要する経費 884,000 比奈知ダム築造費割賦負担金利息に要する経費 696,520 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,324,680 テレワーク運用に要する経費 60,500
負担金	13,779,751	13,529,060	250,691	消火栓改良に要する経費 30,910 災害応援派遣に要する経費 190,255 消火栓設置に要する経費 13,558,586
出資金	109,689,356	65,697,504	43,991,852	企業債償還元金に要する経費 26,277,273 比奈知ダム築造費割賦負担金に要する経費 41,380,693 水道管路耐震化に要する経費 41,553,000 テレワーク環境整備に要する経費 478,390
計	134,954,101	93,944,872	41,009,229	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると22頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	1,319,733,339	1,334,237,804	△14,504,465
	2. 営業外収益	394,662,499	408,819,046	△14,156,547
	3. 特別利益	107,068	731,151	△624,083
	計	1,714,502,906	1,743,788,001	△29,285,095
総 費 用	1. 営業費用	1,766,104,077	1,774,932,479	△8,828,402
	2. 営業外費用	11,755,341	17,720,327	△5,964,986
	3. 特別損失	654,777	593,746	61,031
	計	1,778,514,195	1,793,246,552	△14,732,357
当年度純損益		△64,011,289	△49,458,551	△14,552,738

営業収益は1,319,733,339円で、14,504,465円の減少である。これは主に、その他営業収益が3,014,084円増加したものの、給水収益が17,365,207円減少したことによるものである。

営業外収益は394,662,499円で、14,156,547円の減少である。これは主に、長期前受金戻入が11,479,593円減少したことによるものである。

特別利益は107,068円で、624,083円の減少である。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

総収益計は1,714,502,906円で、29,285,095円(1.7%)の減少である。

営業費用は1,766,104,077円で、8,828,402円の減少である。これは主に、原水及び浄水費が11,451,343円、配水及び給水費が7,814,367円増加したものの、減価償却費が13,032,894円、資産減耗費が17,803,232円減少したことによるものである。

営業外費用は11,755,341円で、5,964,986円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が5,962,630円減少したことによるものである。

特別損失は 654,777 円で、61,031 円の増加である。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

総費用計は 1,778,514,195 円で、14,732,357 円（0.8%）の減少である。

以上の結果、収支差引 64,011,289 円の純損失となり、当年度純損失は 14,552,738 円（29.4%）増加した。

（２） 経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国同規模 平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.9	97.2	96.4	110.9
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△0.08	△0.20	△0.26	0.99

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は96.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.26%で、前年度と比較すると0.06ポイント低下している。

（３） 施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国 同規模平均※
(7) 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.3	89.1	92.9	85.7
(イ) 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.7	61.5	58.6	69.9
(ウ) 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.5	54.7	54.4	59.9

※地方公営企業年鑑より

(ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。当年度は92.9%で、前年度と比較すると3.8ポイント上昇している。

(イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は58.6%で、前年度と比較すると2.9ポイント低下している。

(ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかにも効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度は54.4%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、23頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	21,597,999,629	21,874,540,373	△276,540,744	△1.3
	流 動 資 産	2,529,031,534	2,556,797,159	△27,765,625	△1.1
資 産 合 計		24,127,031,163	24,431,337,532	△304,306,369	△1.2
負 債	固 定 負 債	1,974,453,621	1,990,976,072	△16,522,451	△0.8
	流 動 負 債	446,744,473	539,510,467	△92,765,994	△17.2
	繰 延 収 益	6,258,070,135	6,498,766,126	△240,695,991	△3.7
	計	8,679,268,229	9,029,252,665	△349,984,436	△3.9
資 本	資 本 金	7,142,400,400	7,032,711,044	109,689,356	1.6
	剰 余 金	8,305,362,534	8,369,373,823	△64,011,289	△0.8
	計	15,447,762,934	15,402,084,867	45,678,067	0.3
負 債 資 本 合 計		24,127,031,163	24,431,337,532	△304,306,369	△1.2

(1) 資 産

固定資産は 21,597,999,629 円で、276,540,744 円(1.3%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 18,984,095,497 円で、70,094,485 円(0.4%)減少した。そのうち、建物は 95,194,325 円減少し 2,729,367,939 円、構築物は 234,633,101 円増加し 10,391,428,675 円、機械及び装置は 238,510,891 円減少し 4,030,076,314 円、車両運搬具は 592,660 円減少し 1,861,062 円、工具器具及び備品は 4,090,308 円減少し 24,316,376 円、建設仮勘定は 33,660,598 円増加し 132,478,659 円である。なお、土地は、1,674,566,472 円で前年度と同額である。

無形固定資産は 1,508,637,661 円で、52,336,374 円(3.4%)減少した。これは主に、ダム使用权が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 1,105,266,471 円で、154,109,885 円(12.2%)減少した。これは主に、長期貸付金が 150,000,000 円減少したことによるものである。

流動資産は 2,529,031,534 円で、27,765,625 円(1.1%)の減少である。これは主に、未収金が 142,279,748 円増加したものの、現金預金が 132,859,019 円、前払金が 37,100,000 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 24,127,031,163 円で、304,306,639 円(1.2%)減少した。

(2) 負 債

固定負債は 1,974,453,621 円で、16,522,451 円(0.8%)の減少である。これは企業債が 32,164,226 円増加したものの、引当金が 48,686,677 円減少したことによるものである。

流動負債 446,744,473 円で、92,765,994 円(17.2%)の減少である。これは主にダム築造費割賦償還金が 118,230,552 円皆減したことによるものである。

繰延収益は 6,258,070,135 円で、240,695,991 円(3.7%)の減少である。

以上、負債合計は 8,679,268,229 円で、349,984,436 円(3.9%)減少した。

(3) 資 本

資本金は 7,142,400,400 円で、109,689,356 円(1.6%)の増加である。

剰余金は 8,305,362,534 円で、64,011,289 円(0.8%)の減少である。これは、主に、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 57,045,038 円減少したことによるものである。

以上、資本合計は 15,447,762,934 円で、45,678,067 円（0.3%）増加した。

上記により、負債資本合計は24,127,031,163円である。

（４）未収金

水道事業の未収金（令和4年3月31日現在）は285,578,846円で、前年度と比較すると142,608,033円（99.7%）の増加となっている。令和3年度分では、営業未収金は給水収益135,140,982円、受託工事収益115,095円、その他営業収益651,715円の計135,907,792円で、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金32,641,540円、雑収益26,995円で、その他未収金は企業債114,700,000円である。また過年度分では、計2,302,519円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況（令和4年3月31日現在）は調定額1,415,308,705円に対し、収入済額は1,280,167,723円（収納率90.5%）で、給水収益当年度分の未収金135,140,982円については、主に令和4年3月31日時点で納期が到来していない令和4年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については108件で、652,115円である。これは、消滅時効期間の満了等によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
現年度分	営業未収金	135,907,792	141,019,299	△5,111,507
	営業外未収金	32,668,535	46,704	32,621,831
	その他未収金	114,700,000	—	114,700,000
	小 計	283,276,327	141,066,003	142,210,324
過年度分	令和2年度	1,314,264	—	1,314,264
	令和元年度	654,847	795,104	△140,257
	平成30年度	12,031	600,595	△588,564
	平成29年度	22,032	50,683	△28,651
	平成28年度	17,240	57,478	△40,238
	平成27年度	0	26,774	△26,774

	平成 26 年度	13,220	19,173	△5,953
	平成 25 年度	0	13,522	△13,522
	平成 24 年度	13,146	22,764	△9,618
	平成 23 年度	228,656	291,634	△62,978
	平成 22 年度	27,083	27,083	0
	小 計	2,302,519	1,904,810	397,709
計		285,578,846	142,970,813	142,608,033
不納欠損額		652,115	693,924	△41,809

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国同規模 平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.4	89.5	89.5	86.6
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.2	8.1	8.2	24.5
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.8	89.6	90.0	71.7
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.8	99.9	99.5	120.8
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	481.1	473.9	566.1	350.8
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	454.6	430.0	521.4	333.3

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 89.5% で、前年度と同率となっている。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は 8.2% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すものであり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は90.0%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は99.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は566.1%で、前年度と比較すると92.2ポイント上昇している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は521.4%で、前年度と比較すると91.4ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却費 (円)	995,740,640	1,002,963,756	989,930,862
無形固定資産減価償却費 (円)	53,213,874	53,213,874	53,213,874
減 価 償 却 費 計 (円)	1,048,954,514	1,056,177,630	1,043,144,736
総 費 用 額 (円)	1,780,892,417	1,793,246,552	1,778,514,195
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	58.9	58.9	58.7

減価償却費は1,043,144,736円で、前年度と比較すると13,032,894円(1.2%)の減少である。また、総費用に占める割合は58.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度借入額 (円)	0	0	166,800,000
企業債償還元金 (円)	57,391,274	92,371,723	133,716,832
企業債利息 (円)	11,240,186	10,493,549	9,655,732
企業債元利償還金 (円)	68,631,460	102,865,272	143,372,564
年度末企業債残高 (円)	1,799,124,100	1,706,752,377	1,739,835,545
総費用額 (円)	1,780,892,417	1,793,246,552	1,778,514,195
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.6	0.6	0.5

企業債元利償還金は143,372,564円で、前年度と比較すると40,507,292円(39.4%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は0.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△64,011,289	△49,458,551	△14,552,738
減価償却費	1,043,144,736	1,056,177,630	△13,032,894
固定資産除却費	7,668,023	17,072,715	△9,404,692
引当金の増減額 (△は減少)	△47,027,252	△57,613,228	10,585,976
長期前受金戻入額	△327,385,960	△338,865,553	11,479,593
受取利息及び受取配当金	△3,854,931	△5,058,049	1,203,118
支払利息	11,745,291	17,707,921	△5,962,630
未収金の増減額 (△は増加)	△27,579,748	△43,619	△27,536,129
未払金の増減額 (△は減少)	△7,466,690	28,664,945	△36,131,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△537,996	△1,323,280	785,284
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,298,381	△3,348,701	17,647,082
小計	598,992,565	663,912,230	△64,919,665
利息及び配当金の受取額	3,854,931	5,058,049	△1,203,118

利息の支払額	△11,745,291	△17,707,921	5,962,630
計	591,102,205	651,262,358	△60,160,153

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△873,259,550	△660,185,010	△213,074,540
無形固定資産の取得による支出	△877,500	—	△877,500
他会計からの繰入金による収入	13,558,586	12,743,461	815,125
負担金による収入	72,665,383	38,127,483	34,537,900
他会計からの貸付金回収による収入	150,000,000	150,000,000	0
基金の積立による支出	△38,890,115	△28,757,300	△10,132,815
基金の取崩による収入	43,000,000	30,000,000	13,000,000
計	△633,803,196	△458,071,366	△175,731,830

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	52,100,000	—	52,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△133,716,832	△92,371,723	△41,345,109
ダム築造費の割賦償還による支出	△118,230,552	△114,159,670	△4,070,882
他会計からの出資による収入	109,689,356	65,697,504	43,991,852
計	△90,158,028	△140,833,889	50,675,861

資金増減額	△132,859,019	52,357,103	△185,216,112
資金期首残高	2,177,216,933	2,124,859,830	52,357,103
資金期末残高	2,044,357,914	2,177,216,933	△132,859,019

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,043,144,736 円などにより、プラス 591,102,205 円となり、前年度と比較すると 60,160,153 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 873,259,550 円などにより、マイナス 633,803,196 円となり、前年度と比較すると 175,731,830 円減少した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出133,716,832円などにより、マイナス90,158,028円となり、前年度と比較すると50,675,861円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると132,859,019円減少し、2,044,357,914円となった。

むすび

以上が令和3年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が31,899戸で、280戸(0.9%)の増加、給水人口は76,182人で787人(1.0%)の減少となっている。また、年間配水量は9,925,468^mで、62,840^m(0.6%)の減少、有収水量(料金収入の対象となる水量)が9,255,338^mで、155,913^m(1.7%)の減少となっている。有収率(有収水量/総配水量)は、1.0ポイント低下し93.2%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、市道桔梗が丘2の54号線配水管と主要地方道上野名張線送水管の更新工事や梅が丘系機械電気設備更新工事を実施した。当年度事業は、市道桔梗が丘22号線と市道堂ヶ谷溜り線の配水管更新工事などである。また、市道西原上小波田線と市道桔梗が丘41号線の配水管更新工事や八幡配水池流入弁更新工事などを翌年度へ繰越している。建設事業費(税込額)は1,012,492,856円で、前年度と比較すると437,492,668円(76.1%)の増加となっている。これは主に、令和3年度からの繰越事業が増加したことや、第2次名張市水道ビジョンに基づく設備更新や管路更新を行ったことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が1,714,502,906円で、29,285,095円(1.7%)の減少となっている。これは主に、営業収益で給水収益、営業外収益で長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は1,778,514,195円で、14,732,357円(0.8%)の減少となっている。これは主に、営業費用で原水及び浄水費が増加したものの、減価償却費や資産減耗費が減少したことによるものである。

これらの結果、当期純損益は前年度に引続き純損失64,011,289円となり、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えると当年度未処分利益剰余金は6,457,793,006円となった。

営業損益では前年度の440,694,675円の営業損失に続き、当年度も446,370,738円の営業損失となり、5,676,063円損失が増加した。

経営比率では、経常収支比率、総資本利益率ともに2年連続で前年度より低下し、全国平均も下回っているため、収益性の改善を図る必要がある。また、施設効率では負荷率が前年度と比較すると上昇し、全国平均を上回っているものの、最大稼働率や施設利用率は前年度より低下した。施設規模の最適化について、さらなる分析・研究に努められたい。

名張市の水道事業においては、給水人口の減少に伴い給水収益の減少傾向が続いてきた中、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、業務用給水量が減少したものの、家事用給水量は増加となったことにより給水収益の減少は抑えられた。しかしながら、令和3年度においては、家事用給水量は通常に戻りつつあったが、業務用給水量は回復しなかったため、有収水量は、前年度と比較すると155,913 m³（1.7%）の減少、給水収益は17,365,207円（1.3%）の減少となり大きく落ち込んだ。今後も人口減少等による給水収益の減少は避けられないうえに、世界情勢が不安定なことから、業務用給水量の回復も期待できない状況である。

当年度は、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする第2次名張市水道ビジョンの開始年度である。同ビジョンに掲げられた基本理念「暮らしと未来を支え続ける名張の水道」とその理念を実現するために目指すべき三つの理想像「安全で信頼される水道」「災害に負けない強靱な水道」「健全で安定的に持続可能な水道」の達成に向けた各施策を着実に実施し、特に経営の基本計画として策定された名張市水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づき一層の安定した事業遂行を目指されたい。

令和3年度は度重なる漏水事故により、多くの世帯で長時間に渡る断水や濁水の影響を受けることとなった。水道は市民の生命に直結する非常に重要なライフラインである。また近年、全国各地で大地震や豪雨等の災害が頻発していることから、基幹施設の更新整備を推進するとともに、収束が見えない新型コロナウイルス感染拡大や、不安定な世界情勢による経済動向の低迷が水道事業に与える影響を見極め、施設整備のみならず災害時におけるBCP（業務継続計画）に沿って危機管理体制を強化し、引き続き安全で良質な水の供給に努められたい。

別表

1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,766,104,077	99.3	1,774,932,479	99.0	△ 8,828,402	△ 0.5	1. 営業収益	1,319,733,339	77.0	1,334,237,804	76.5	△ 14,504,465	△ 1.1
(1) 原水及び浄水費	370,058,605	20.8	358,607,262	20.0	11,451,343	3.2	(1) 給水収益	1,286,644,282	75.0	1,304,009,489	74.8	△ 17,365,207	△ 1.3
(2) 配水及び給水費	156,871,917	8.8	149,057,550	8.3	7,814,367	5.2	(2) 受託工事収益	459,090	0.0	612,432	0.0	△ 153,342	△ 25.0
(3) 受託工事費	124,100	0.0	279,420	0.0	△ 155,320	△ 55.6	(3) その他営業収益	32,629,967	1.9	29,615,883	1.7	3,014,084	10.2
(4) 総係費	188,134,236	10.6	185,236,902	10.3	2,897,334	1.6	2. 営業外収益	394,662,499	23.0	408,819,046	23.4	△ 14,156,547	△ 3.5
(5) 減価償却費	1,043,144,736	58.7	1,056,177,630	58.9	△ 13,032,894	△ 1.2	(1) 受取利息及び 配当金	3,854,931	0.2	5,058,049	0.3	△ 1,203,118	△ 23.8
(6) 資産減耗費	7,770,483	0.4	25,573,715	1.4	△ 17,803,232	△ 69.6	(2) 他会計補助金	11,484,994	0.7	14,718,308	0.8	△ 3,233,314	△ 22.0
2. 営業外費用	11,755,341	0.7	17,720,327	1.0	△ 5,964,986	△ 33.7	(3) 長期前受金戻入	327,385,960	19.1	338,865,553	19.4	△ 11,479,593	△ 3.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,745,291	0.7	17,707,921	1.0	△ 5,962,630	△ 33.7	(4) 雑収益	51,936,614	3.0	50,177,136	2.9	1,759,478	3.5
(2) 雑支出	10,050	0.0	12,406	0.0	△ 2,356	△ 19.0	3. 特別利益	107,068	0.0	731,151	0.0	△ 624,083	△ 85.4
3. 特別損失	654,777	0.0	593,746	0.0	61,031	10.3	(1) 過年度損益修正益	107,068	0.0	731,151	0.0	△ 624,083	△ 85.4
(1) 過年度損益修正損	654,777	0.0	593,746	0.0	61,031	10.3	合 計	1,714,502,906	100.0	1,743,788,001	100.0	△ 29,285,095	△ 1.7
小 計	1,778,514,195	100.0	1,793,246,552	100.0	△ 14,732,357	△ 0.8							
当年度純損益	△ 64,011,289		△ 49,458,551		△ 14,552,738	△ 29.4							
合 計	1,714,502,906		1,743,788,001		△ 29,285,095	△ 1.7							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	比較増減	増減率		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	21,597,999,629	89.5	21,874,540,373	89.5	△ 276,540,744	△ 1.3	3. 固定負債	1,974,453,621	8.2	1,990,976,072	8.1	△ 16,522,451	△ 0.8
(1) 有形固定資産	18,984,095,497	78.7	19,054,189,982	78.0	△ 70,094,485	△ 0.4	(1) 企業債	1,605,199,771	6.7	1,573,035,545	6.4	32,164,226	2.0
ア. 土地	1,674,566,472	6.9	1,674,566,472	6.9	0	0.0	(2) 引当金	369,253,850	1.5	417,940,527	1.7	△ 48,686,677	△ 11.6
イ. 建物	2,729,367,939	11.3	2,824,562,264	11.6	△ 95,194,325	△ 3.4	4. 流動負債	446,744,473	1.9	539,510,467	2.2	△ 92,765,994	△ 17.2
ウ. 構築物	10,391,428,675	43.1	10,156,795,574	41.6	234,633,101	2.3	(1) 企業債	134,635,774	0.6	133,716,832	0.5	918,942	0.7
エ. 機械及び装置	4,030,076,314	16.7	4,268,587,205	17.5	△ 238,510,891	△ 5.6	(2) ダム築造費割賦償還金	0	0.0	118,230,552	0.5	△ 118,230,552	皆減
オ. 車両運搬具	1,861,062	0.0	2,453,722	0.0	△ 592,660	△ 24.2	(3) 未払金	281,966,617	1.2	273,835,863	1.1	8,130,754	3.0
カ. 工具器具及び備品	24,316,376	0.1	28,406,684	0.1	△ 4,090,308	△ 14.4	(4) 引当金	11,852,502	0.0	9,736,021	0.0	2,116,481	21.7
キ. 建設仮勘定	132,478,659	0.5	98,818,061	0.4	33,660,598	34.1	(5) その他流動負債	18,289,580	0.1	3,991,199	0.0	14,298,381	358.2
(2) 無形固定資産	1,508,637,661	6.3	1,560,974,035	6.4	△ 52,336,374	△ 3.4	5. 繰延収益	6,258,070,135	25.9	6,498,766,126	26.6	△ 240,695,991	△ 3.7
ア. ダム使用权	1,505,984,541	6.2	1,558,558,415	6.4	△ 52,573,874	△ 3.4	(1) 長期前受金	6,258,070,135	25.9	6,498,766,126	26.6	△ 240,695,991	△ 3.7
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	ア. 受贈財産評価額	505,851,773	2.1	530,608,070	2.2	△ 24,756,297	△ 4.7
ウ. その他無形固定資産	877,500	0.0	640,000	0.0	237,500	37.1	イ. 工事負担金	4,980,913,539	20.6	5,173,888,104	21.2	△ 192,974,565	△ 3.7
(3) 投資	1,105,266,471	4.6	1,259,376,356	5.2	△ 154,109,885	△ 12.2	ウ. 補助金	319,019,809	1.3	338,356,626	1.4	△ 19,336,817	△ 5.7
ア. 長期貸付金	1,075,000,000	4.5	1,225,000,000	5.0	△ 150,000,000	△ 12.2	エ. 他会計繰入金	452,285,014	1.9	455,913,326	1.9	△ 3,628,312	△ 0.8
イ. 基金	30,266,471	0.1	34,376,356	0.1	△ 4,109,885	△ 12.0	6. 資本金	7,142,400,400	29.6	7,032,711,044	28.8	109,689,356	1.6
2. 流動資産	2,529,031,534	10.5	2,556,797,159	10.5	△ 27,765,625	△ 1.1	7. 剰余金	8,305,362,534	34.4	8,369,373,823	34.3	△ 64,011,289	△ 0.8
(1) 現金預金	2,044,357,914	8.5	2,177,216,933	8.9	△ 132,859,019	△ 6.1	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.7	1,847,569,528	7.6	0	0.0
(2) 未収金	285,578,846	1.2	142,970,813	0.6	142,608,033	99.7	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.3	803,472,421	3.3	0	0.0
(3) 未収金貸倒引当金(△)	795,000	0.0	466,715	0.0	328,285	70.3	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.2	1,022,694,815	4.2	0	0.0
(4) 貯蔵品	34,889,774	0.1	34,976,128	0.1	△ 86,354	△ 0.2	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
(5) 前払金	165,000,000	0.7	202,100,000	0.8	△ 37,100,000	△ 18.4	エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
資 産 合 計	24,127,031,163	100.0	24,431,337,532	100.0	△ 304,306,369	△ 1.2	(2) 利益剰余金	6,457,793,006	26.8	6,521,804,295	26.7	△ 64,011,289	△ 1.0
							ア. 減債積立金	0	0.0	6,966,251	0.0	△ 6,966,251	皆減
							イ. 当年度未処分利益剰余金	6,457,793,006	26.8	6,514,838,044	26.7	△ 57,045,038	△ 0.9
							負 債 資 本 合 計	24,127,031,163	100.0	24,431,337,532	100.0	△ 304,306,369	△ 1.2

別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益 (千円)	1,768,045	1,785,434	1,761,761	1,743,788	1,714,503
営業収益 (千円)	1,359,499	1,354,052	1,338,121	1,334,238	1,319,733
総収益に占める営業収益の割合 (%)	76.9	75.8	76.0	76.5	77.0
給水収益 (千円)	1,320,636	1,313,019	1,304,436	1,304,009	1,286,644
総収益に占める給水収益の割合 (%)	74.7	73.5	74.0	74.8	75.0

別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総費用 (千円)	1,671,447	1,837,964	1,780,892	1,793,247	1,778,514
営業費用 (千円)	1,635,631	1,808,706	1,758,262	1,774,932	1,766,104
総費用に占める営業費用の割合 (%)	97.9	98.4	98.7	99.0	99.3

別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[税抜]

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有収水量 1 m ³ 当り収支	供給単価 A (円)	139.22	139.44	139.19	138.56	139.02
	給水原価 B (円)	140.12	156.71	152.35	154.44	156.70
	収支 A - B (円)	△ 0.90	△ 17.27	△ 13.16	△ 15.88	△ 17.68
	料金回収率 A / B × 100 (%)	99.4	89.0	91.4	89.7	88.7